



# 平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社  
コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋 成博

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 吉澤 ちさと

TEL 03-6271-1111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,492,605	2.2	172,398	22.4	197,102	25.4	118,553	46.4
26年3月期	2,439,953	10.2	140,808	23.4	157,154	31.9	80,996	49.3

(注) 当期包括利益 27年3月期 272,767百万円 (34.3%) 26年3月期 203,086百万円 (6.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	245.94	245.18	5.6	5.8	6.9
26年3月期	168.07	167.63	4.2	5.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △1,473百万円 26年3月期 △333百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,556,569	2,467,416	2,232,714	62.8	4,630.00
26年3月期	3,226,969	2,198,223	2,020,639	62.6	4,192.43

(注) 資本合計(純資産)は、P.10の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	263,731	△120,508	△45,593	726,888
26年3月期	292,532	△125,478	△25,094	604,571

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	24,097	29.7	1.2
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	28,929	24.4	1.4
28年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		26.1	

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,580,000	3.5	190,000	10.2	190,000	△3.6	120,000	1.2	248.85

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成27年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.7「2.企業集団の状況」をご確認ください。

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.16「5.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3 主要な会計方針に関する事項」をご確認ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	514,625,728 株	26年3月期	514,625,728 株
27年3月期	32,398,163 株	26年3月期	32,652,712 株
27年3月期	482,049,898 株	26年3月期	481,915,066 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,867	31.0	34,341	36.1	33,579	32.4	32,907	30.1
26年3月期	28,910	67.9	25,236	94.9	25,365	100.6	25,289	121.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	68.27		68.04	
26年3月期	52.48		52.33	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	2,015,977		1,547,022		76.5	3,199.45		
26年3月期	1,961,751		1,536,076		78.1	3,178.69		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,542,863百万円 26年3月期 1,532,041百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

## [目次]

1.	経営成績・財政状態に関する分析	
(1)	経営成績に関する分析	P. 2
(2)	財政状態に関する分析	P. 6
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2.	企業集団の状況	P. 7
3.	経営方針	P. 7
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5.	連結財務諸表	
(1)	連結貸借対照表	P. 9
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
	(連結損益計算書)	P. 11
	【連結会計年度】	P. 11
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 12
	(連結包括利益計算書)	P. 13
	【連結会計年度】	P. 13
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 13
(3)	連結資本勘定計算書	P. 14
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5)	連結財務諸表に関する注記	P. 16
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
	(セグメント情報)	P. 17
	1) 連結会計年度	P. 17
	2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 21
	(有価証券関係)	P. 22
	(1株当たり情報)	P. 22
	(重要な後発事象)	P. 22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析  
(当期の経営成績)

(単位：億円)

	平成 27 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		増減額	増減率
国内売上高	41.2%	10,265	42.5%	10,369	△104	△1.0%
海外売上高	58.8%	14,661	57.5%	14,031	630	4.5%
売上高	100.0%	24,926	100.0%	24,400	526	2.2%
営業利益	6.9%	1,724	5.8%	1,408	316	22.4%
税金等調整前当期純利益	7.9%	1,971	6.4%	1,572	399	25.4%
当社株主帰属当期純利益	4.8%	1,186	3.3%	810	376	46.4%
為替レート (円/米\$)		110 円		100 円		10 円
為替レート (円/Euro)		139 円		134 円		5 円

(注) 表紙の税引前当期純利益を税金等調整前当期純利益に読み替えております。

平成 27 年 3 月期の世界経済は、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国では、個人消費が底堅く推移するなど、総じて景気回復が続きました。欧州では、英国で景気回復傾向が持続していることに加え、ユーロ圏でもドイツがけん引する形で持ち直しの動きが続きました。アジアでは、中国での景気拡大のペースは減速しているものの、台湾の景気が緩やかに回復するなど、総じて堅調な成長を維持しました。日本においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動影響がありました。が、年度後半には企業収益に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは平成 26 年 11 月に策定した中期経営計画「VISION2016」(平成 27 年 3 月期～平成 29 年 3 月期)を達成すべく、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の 3 事業分野を成長ドライバーとし、拡販活動や新製品の市場投入により、売上、シェア及び利益の拡大を進めております。また、その他の事業においてもビジネス規模と市場での優位性を維持するとともに、あらゆる企業活動において生産性向上と効率化を進め、全事業における収益性向上に向けた取り組みを加速しております。

当社グループの平成 27 年 3 月期における連結売上高は、2 兆 4,926 億円(前期比 2.2%増)となりました。光学・電子映像事業とフラットパネルディスプレイ材料事業の売上が減少したものの、フォトイメージング事業、メディカルシステム事業、電子材料事業、ドキュメント事業などで売上を伸ばし、前期比で 526 億円の増収となりました。

営業利益は、各事業における収益性の改善や減価償却方法の変更に伴う影響などにより、1,724 億円(前期比 22.4%増)となりました。これに加えて、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの連結子会社化による評価益 212 億円を営業外収益に計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は 1,971 億円(前期比 25.4%増)、当社株主帰属当期純利益は 1,186 億円(前期比 46.4%増)となりました。

平成 27 年 3 月期の円為替レートは、対米ドルで 110 円、対ユーロで 139 円となりました。

なお、平成 27 年 3 月期末の配当金は、1 株当たり 35 円を予定しております。1 株当たり 25 円の中間配当を実施しておりますので、年間配当金は 1 株当たり 60 円となります。

## 【事業セグメント別の売上高・営業利益】

## 【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成 27 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減額	増減率
イメージング ソリューション	3,610	3,736	△126	△3.4%
インフォメーション ソリューション	9,536	9,339	197	2.1%
ドキュメント ソリューション	11,780	11,325	455	4.0%
連結合計	24,926	24,400	526	2.2%

## 【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	平成 27 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減額	増減率
イメージング ソリューション	207	36	171	477.5%
インフォメーション ソリューション	812	729	83	11.3%
ドキュメント ソリューション	1,013	960	53	5.6%
全社費用及び セグメント間取引消去	△308	△317	9	-
連結合計	1,724	1,408	316	22.4%

## 「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、フォトイメージング事業で売上を伸ばしたものの、デジタルカメラなどの売上の減少により、3,610 億円（前期比 3.4%減）となりました。

当部門の営業利益は、フォトイメージング事業におけるインスタントカメラの好調な販売や原価低減に加え、デジタルカメラの損益が改善したことなどにより、207 億円（前期比 477.5%増）となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントフォトシステムの販売が、撮影したその場で写真プリントを楽しめる魅力が再認識されたことにより、全世界で好調に推移しました。平成 26 年 11 月に発売した“チェキ”「instax mini ハローキティ」や、スマートフォン用プリンター“スマホ de チェキ”「instax SHARE SP-1」などの instax シリーズに加え、多種多彩なチェキ用フィルムの販売が増加しました。また、多くの写真データから良い写真を自動でレイアウトし 1 冊のアルバムにする「Year Album」や複数の写真を 1 枚にまとめてプリントする「シャッフルプリント」などの付加価値プリントビジネスの拡大、それに伴うプリント機器の設置が進んだことにより、売上が増加しました。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、コンパクトデジタルカメラのラインアップ縮小により売上は減少したものの、プレミアムデジタルカメラ「X シリーズ」の販売が好調に推移し、収益性は大きく改善しました。平成 26 年 11 月に発売したプレミアムコンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100T」や、プレミアムミラーレスカメラ「FUJIFILM X-T1」及び交換レンズ「XF レンズ」などの販売が好調に推移しました。今後も「X シリーズ」のラインアップを拡充し、販売を強化していきます。光学デバイス分野では、テレビカメラ用レンズなどの販売は堅調に推移しましたが、スマートフォン用カメラモジュールの販売が減少したことにより、売上が減少しました。

## 「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上が減少したものの、医療システム事業や電子材料事業などで売上を伸ばし、9,536 億円（前期比 2.1%増）となりました。

当部門の営業利益は、各事業の収益性改善や減価償却方法の変更に伴う影響などにより、812 億円（前期比 11.3%増）となりました。

医療システム事業では、医療 IT システムや超音波診断装置などの販売が好調に推移し、売上

が増加しました。医療機器分野では、低価格・小型デジタルX線画像診断装置「FCR PRIMA」シリーズの販売が新興国などの海外を中心に、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO」シリーズの販売が国内を中心に、それぞれ堅調に推移しました。医療IT分野では、医療情報統合による診療支援のため、医用画像情報システム(PACS)を中心に診療分野での事業拡大を進めています。当社グループのPACS「SYNAPSE」は、国内で引き続きトップシェアを維持しています。内視鏡分野では、新高画質電子内視鏡や新世代内視鏡システム「LASEREO」などの販売も堅調に推移しています。平成27年2月には、スコープ先端部外径7.5mmを実現したことにより、検査時の患者の身体的負担を軽減するダブルバルーン小腸内視鏡「EN-580XP」を国内で発売しました。超音波診断装置分野では、ハイエンド超音波画像診断装置「X-Porte」の販売が北米を中心に好調に推移しました。また、FUJIFILM SonoSite, Inc.を含め、当社グループの技術を結集して開発した携帯型超音波画像診断装置「FUJIFILM FC1」の販売を強化しています。

医薬品事業では、国内の抗菌薬市場全体が低調であったものの、バイオ医薬品受託製造の販売が堅調に推移し、事業全体で売上は前期並みとなりました。平成26年12月にワクチン製造に強みを持つ米国 Kalon Biotherapeutics, LLC を当社グループに加え、バイオ医薬品事業のさらなる拡大を図っていきます。研究開発においては、アルツハイマー型認知症治療剤「T-817MA」の臨床第Ⅱ相試験を国内及び米国で実施しており、米国では全米最大のアルツハイマー型認知症の研究機関である Alzheimer's Disease Cooperative Study と共同で治験を進めています。さらに、再発・難治性骨髄異形成症候群(MDS)治療剤「FF-10501」の臨床第Ⅰ相試験を米国テキサス州立大学 MD アンダーソンがんセンターで開始したほか、マクロライド系抗菌剤「T-4288」の臨床第Ⅱ相試験を国内で開始するなど、着実にパイプラインの開発を推進しています。

再生医療事業では、国内で唯一再生医療製品の承認を取得し事業展開する株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングを平成26年12月に連結子会社化しました。さらに、平成27年3月にはiPS細胞の開発・製造のリーディングカンパニーである米国 Cellular Dynamics International, Inc. と、同社を株式公開買付けにより買収することについて、合意しました。当社グループ内でのシナジーを発揮し、製品開発の加速、事業領域の拡大を進めていきます。

ライフサイエンス事業では、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動影響を受けましたが、年度後半には新テレビCMと連動した販売強化施策の展開などにより回復しました。また、平成26年9月にベースメイクシリーズの新たなラインアップ「アスタリフト ライティングパーフェクション」、ヘアケアシリーズ「アスタリフト スカルプフォーカス」、平成27年3月に多機能UVクリア美容液「アスタリフト ホワイト パーフェクトUVクリアソリューション」などの新製品を発売し、「アスタリフト」ブランドのラインアップを強化しました。

グラフィックシステム事業では、国内で消費税率引上げによる駆け込み需要の反動影響を受けたものの、海外における販売が堅調に推移し、事業全体で売上が増加しました。今後も主力であるCTPプレートのシェア拡大に加え、デジタルプリンティング機器や産業用インクジェットヘッドの拡販により、売上拡大を図ります。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、液晶テレビ大画面化により「フジタック」「VA フィルム」の販売は堅調に推移したものの、「WV フィルム」の販売がデスクトップモニターの需要低迷の影響を受けたことなどにより、売上は減少しました。引き続き需要が堅調な液晶テレビ向けでさらなる拡販を図るとともに、需要拡大が見込まれる中小型ディスプレイ向けに薄膜品の拡販を推し進めます。さらに偏光板事業に留まらず、タッチパネル及びバックライト関連など新規分野への展開を図っていきます。

産業機材事業では、工業用X線フィルムや圧力測定フィルム「プレスケール」などの販売が堅調に推移したことに加え、太陽電池用バックシートなど新規事業での販売が増加しましたが、感圧紙の総需要減などの影響により、売上は微減となりました。

電子材料事業では、フォトレジスト、CMP スラリー及び処理剤などのフォトリソ周辺材料の先端製品の販売が好調だったことに加え、旧世代製品の販売も堅調に推移したことにより、売上が大幅に増加しました。

記録メディア事業では、データストレージ用磁気テープの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。世界中で生成されるデータ総容量の急激な増大が予想される中、「BaFe (バリウムフェライト) 磁性体」などの独自技術によるテープ高容量化や、データアーカイブサービス「d:ternity (ディターニティ)」のさらなる展開などにより、長期保存分野への一層の高付加価値製品とサービスの提供を進め、売上拡大を目指していきます。

#### 「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、国内、アジア・オセアニア地域及び米国ゼロックス社向け輸出のいずれも売上が増加したことに加え、当年度より連結対象となった富士ゼロックスサービスリンク株式会社の売上高が寄与したことなどにより、1兆1,780億円（前期比4.0%増）となりました。

当部門の営業利益は、継続的な販売価格の下落と米ドル高による原価アップの影響はあったものの、売上高の増加に伴う粗利の増加に加え、継続した原価改善やSGA比率の低減に向けた施策が寄与し、1,013億円（前期比5.6%増）となりました。

オフィスプロダクト事業では、販売台数及び売上が増加しました。国内においては、モノクロ機の販売台数は減少しましたが、カラー機の販売が好調に推移し、全体の販売台数が増加しました。市場における稼働台数の増加と1台あたりのコピー枚数の増加があったものの、コピー1枚あたりの単価の下落により消耗品及び保守サービスの売上は減少しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー機及びモノクロ機ともに販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、モノクロ機の販売台数は減少しましたが、カラー機の販売台数は微増となりました。

オフィスプリンター事業では、販売台数は微減となりましたが、売上は増加しました。国内においては、カラー機及びモノクロ機ともに販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー機及びモノクロ機ともに販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー機及びモノクロ機ともに販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業では、販売台数は減少しましたが、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの中高速機の販売が好調に推移し、売上は前期並みとなりました。

グローバルサービス事業では、オフィスのドキュメント出力環境を最適化するため、出力機器の管理・運用を請け負うマネージド・プリント・サービスビジネスが好調に推移し、国内及びアジア・オセアニア地域ともに売上が増加しました。

(次期の見通し)

(単位：億円)

	平成 28 年 3 月期 (次期の見通し)	平成 27 年 3 月期 (実績)	増減率 (%)
売上高	25,800	24,926	3.5
営業利益	1,900	1,724	10.2
税金等調整前 当期純利益	1,900	1,971	△3.6
当社株主帰属 当期純利益	1,200	1,186	1.2
為替レート (円/米\$)	120 円	110 円	10 円
為替レート (円/Euro)	130 円	139 円	△9 円

平成 28 年 3 月期業績は、当社グループの重点事業である「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」を中心とした事業成長に加え、各事業における収益性の改善などにより、連結売上高は 2 兆 5,800 億円(前期比 3.5%増)、営業利益は 1,900 億円(前期比 10.2%増)、税金等調整前当期純利益は 1,900 億円(前期比 3.6%減)、当社株主帰属当期純利益は 1,200 億円(前期比 1.2%増)を予想しております。通期での対米ドル円為替レートを 120 円、対ユーロ円為替レートを 130 円で想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

平成27年3月期末の資産は、現金及び現金同等物の増加などにより、前期末(平成26年3月31日)に比べ3,296億円増の3兆5,566億円(前期末比10.2%増)となりました。負債は、繰延税金負債の増加などにより、604億円増の1兆892億円(前期末比5.9%増)となりました。株主資本は、2,121億円増の2兆2,327億円(前期末比10.5%増)となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ16.9ポイント増の312.3%、負債比率は2.1ポイント減の48.8%、株主資本比率は0.2ポイント増の62.8%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

平成27年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加などにより、2,637億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う固定資産の購入などにより、1,205億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ238億円減の1,432億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済及び配当金の支払などにより、456億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成27年3月期末残高は、前期末(平成26年3月31日)に比べ1,223億円増加し、7,269億円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 27 年 3 月 期	平成 26 年 3 月 期
株主資本比率 (%)	62.8	62.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	58.0	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.7	70.0

株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 <sup>※</sup> ) / 総資産 ※自己株式を除く
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けた M&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、その時々々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に実施していきます。株主還元方針については、配当を重視し、配当性向 25%以上を目標としております。

当期の期末配当金については、1株当たり 35 円を予定しており、中間配当金 1株当たり 25 円と合わせ、年間で 60 円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金 32 円 50 銭、期末配当金 32 円 50 銭の年間 65 円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

下記以外は、最近の有価証券報告書 (平成 26 年 6 月 30 日提出) における「事業系統図 (事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

(期中における重要な子会社の異動)

平成 27 年 3 月期に株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングを連結子会社化し、特定子会社としております。

## 3. 経営方針

当社グループは、コア事業であった写真フィルムの需要が激減した 2000 年以降、事業環境の変化に対応すべく、成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」「グラフィックシステム」「光学デバイス」「デジタルイメージング」の事業分野と、成長が続く新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、迅速果敢に事業構造の転換を進めてきました。その結果、安定的に利益やキャッシュを創出できる経営基盤を構築しました。平成 26 年 11 月に策定した中期経営計画「VISION2016」では、この強固な経営基盤をベースに、「(1) 中長期的に安定成長できるビジネスポートフォリオの充実」と、「(2) 株主還元の強化」を図ることで、過去最高益の達成と ROE の向上を目指します。

「(1) 中長期的に安定成長できるビジネスポートフォリオの充実」に向けて、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の 3 事業分野を成長ドライバーとし、拡販活動や新製品の市場投入に加え、戦略的 M&A も活用し、売上、シェア及び利益を拡大します。

「ヘルスケア」事業分野は、今後大きな成長が見込まれ、当社グループは「予防」「診断」「治療」の領域をカバーするトータル・ヘルスケア・カンパニーを目指します。このうち、「診断」領域では、医療 IT、内視鏡、超音波診断装置事業をさらに強化し、成長を実現していきます。医療 IT では医用画像の効率的な管理や診断をサポートする高付加価値システムの提供、内視鏡では経鼻内視鏡やレーザー光源搭載モデルなど特長ある製品の導入、超音波診断装置ではさらなる市場拡大が期待される携

帯型における画質と操作性を高めた製品の販売強化などによって、それぞれ年率二桁の売上拡大を目指します。「治療」領域では、バイオ医薬品製造受託をはじめとするバイオ関連事業の拡大などにより、成長を実現していきます。また、がんをはじめとする「アンメットメディカルニーズ」に対応した新薬の開発を加速させ、早期に収益化を図ります。加えて、再生医療製品の開発加速、再生医療の事業領域の拡大を図るとともに、再生医療の産業化に貢献していくことを目指します。

「高機能材料」事業分野は、フラットパネルディスプレイ材料事業において、液晶テレビ向けをさらに伸ばすとともに、成長が見込まれる中小型ディスプレイ向けにも拡販を行っていくことで、引き続き収益性を確保していきます。さらに、今後成長が期待されるタッチパネル分野や環境・エネルギー分野などでの製品の拡販や、当社グループの機能性材料の開発力を活かして新規の周辺材料などで製品領域を拡大することにより、成長を持続させます。

「ドキュメント」事業分野では、成長領域であるグローバルサービス事業及びプロダクションサービス事業の拡大やソリューションビジネスの展開を加速するとともに、中国及びその他の新興国への販売強化により、さらなる成長を実現します。また、グローバル市場の需要拡大に対応した生産体制を強化し、生産量の拡大による機器の原価低減や部品調達コストの削減をさらに進めるなど、収益性の向上を図っていきます。

その他の事業においても、当社グループの独自技術を活かした新製品の市場投入とともに、市場に密着したマーケティング活動による拡販を進め、ビジネス規模と市場での優位性を維持します。さらに、現場の業務プロセスをゼロベースで見直し、イノベーションを起こすことで、あらゆる企業活動において生産性向上と効率化を進め、全事業における収益性向上に向けた取り組みを加速します。

また、「(2)株主還元強化」を図るべく、利益成長に応じた配当と、自社株買いを実施していきます。

これらの取り組みにより、過去最高益の達成とROEの向上を実現し、企業価値のさらなる向上を目指します。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以降、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表（米国式連結財務諸表）を作成し、開示しております。

なお、当社グループは将来における国際会計基準（IFRS）の適用に備え、同基準の知識習得、米国会計基準とのギャップ分析、導入における影響分析などの取り組みを実施しておりますが、適用時期は未定であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	27年3月期	26年3月期	増減 (△は減少)
		平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在	
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		726,888	604,571	122,317
有価証券		19,033	16,635	2,398
受取債権				
営業債権及びリース債権		671,807	631,258	40,549
関連会社等に対する債権		31,816	28,969	2,847
貸倒引当金		△ 22,610	△ 23,414	804
		681,013	636,813	44,200
棚卸資産		372,513	363,743	8,770
繰延税金資産		83,665	88,469	△ 4,804
前払費用及びその他の流動資産		60,103	51,466	8,637
流動資産 合計		1,943,215	1,761,697	181,518
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		29,426	40,972	△ 11,546
投資有価証券		186,722	138,118	48,604
長期リース債権及びその他の長期債権		169,139	156,767	12,372
貸倒引当金		△ 4,370	△ 3,396	△ 974
投資及び長期債権 合計		380,917	332,461	48,456
有形固定資産				
土地		94,304	92,609	1,695
建物及び構築物		723,809	708,096	15,713
機械装置及びその他の有形固定資産		1,743,646	1,708,746	34,900
建設仮勘定		23,396	21,518	1,878
		2,585,155	2,530,969	54,186
減価償却累計額		△ 2,057,778	△ 2,000,732	△ 57,046
有形固定資産 合計		527,377	530,237	△ 2,860
その他の資産				
営業権		504,963	423,088	81,875
その他の無形固定資産		80,271	82,398	△ 2,127
繰延税金資産		9,272	14,773	△ 5,501
その他		110,554	82,315	28,239
その他の資産 合計		705,060	602,574	102,486
資産 合計		3,556,569	3,226,969	329,600

単位 百万円

科目	期別	27年3月期	26年3月期	増減 (△は減少)
		平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在	
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		36,644	44,731	△ 8,087
支払債務				
営業債務		248,527	244,883	3,644
設備関係債務		16,733	17,464	△ 731
関連会社等に対する債務		3,723	3,556	167
		268,983	265,903	3,080
未払法人税等		20,443	21,986	△ 1,543
未払費用		195,270	183,423	11,847
その他の流動負債		100,945	80,379	20,566
流動負債 合計		622,285	596,422	25,863
固定負債				
社債及び長期借入金		313,045	314,968	△ 1,923
退職給付引当金		30,711	32,466	△ 1,755
繰延税金負債		63,012	34,604	28,408
預り保証金及びその他の固定負債		60,100	50,286	9,814
固定負債 合計		466,868	432,324	34,544
負債 合計		1,089,153	1,028,746	60,407
[純資産の部]				
株主資本				
資本金				
普通株式		40,363	40,363	-
発行可能株式総数	800,000,000株			
発行済株式総数	514,625,728株			
資本剰余金		75,588	75,507	81
利益剰余金		2,126,075	2,036,451	89,624
その他の包括利益(△損失)累積額		91,589	△ 29,995	121,584
自己株式				
26年3月期	32,652,712株			
27年3月期	32,398,163株			
		△ 100,901	△ 101,687	786
株主資本 合計		2,232,714	2,020,639	212,075
非支配持分		234,702	177,584	57,118
純資産 合計		2,467,416	2,198,223	269,193
負債・純資産 合計		3,556,569	3,226,969	329,600

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	70,832	36,878	33,954
為替換算調整額	98,703	15,071	83,632
年金負債調整額	△ 76,966	△ 81,882	4,916
デリバティブ未実現損益	△ 980	△ 62	△ 918

## (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	27年3月期		26年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		2,143,283		2,094,291		48,992	2.3
レンタル収入		349,322		345,662		3,660	1.1
		100.0	2,492,605	100.0	2,439,953	52,652	2.2
売上原価							
売上原価		1,386,823		1,379,343		7,480	0.5
レンタル原価		144,274		139,568		4,706	3.4
		61.4	1,531,097	62.3	1,518,911	12,186	0.8
売上総利益		38.6	961,508	37.7	921,042	40,466	4.4
営業費用							
販売費及び一般管理費		25.2	627,966	25.2	615,883	12,083	2.0
研究開発費		6.5	161,144	6.7	164,351	△ 3,207	△ 2.0
		31.7	789,110	31.9	780,234	8,876	1.1
営業利益		6.9	172,398	5.8	140,808	31,590	22.4
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金		5,858		6,219		△ 361	
支払利息		△ 4,567		△ 4,181		△ 386	
為替差損益・純額		3,131		7,135		△ 4,004	
投資有価証券売却損益・純額		△ 703		5,489		△ 6,192	
その他損益・純額		20,985		1,684		19,301	
		1.0	24,704	0.6	16,346	8,358	51.1
税金等調整前当期純利益		7.9	197,102	6.4	157,154	39,948	25.4
法人税等							
法人税・住民税及び事業税		41,565		36,971		4,594	
法人税等調整額		16,918		17,726		△ 808	
		2.3	58,483	2.2	54,697	3,786	6.9
持分法による投資損益		△ 0.1	△ 1,473	△ 0.0	△ 333	△ 1,140	-
当期純利益		5.5	137,146	4.2	102,124	35,022	34.3
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.7	△ 18,593	△ 0.9	△ 21,128	2,535	-
当社株主帰属当期純利益		4.8	118,553	3.3	80,996	37,557	46.4

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期第4四半期 連結会計期間 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月 31日		平成26年3月期第4四半期 連結会計期間 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月 31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		592,553		583,232	9,321		1.6
レンタル収入		84,886		82,333	2,553		3.1
		100.0	677,439	100.0	665,565	11,874	1.8
売上原価							
売上原価		382,642		392,681	△ 10,039		△ 2.6
レンタル原価		36,640		34,130	2,510		7.4
		61.9	419,282	64.1	426,811	△ 7,529	△ 1.8
売上総利益		38.1	258,157	35.9	238,754	19,403	8.1
営業費用							
販売費及び一般管理費		24.8	168,080	23.4	155,953	12,127	7.8
研究開発費		6.2	42,104	6.3	41,621	483	1.2
		31.0	210,184	29.7	197,574	12,610	6.4
営業利益		7.1	47,973	6.2	41,180	6,793	16.5
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			1,226		1,267	△ 41	
支払利息			△ 1,259		△ 1,127	△ 132	
為替差損益・純額			△ 3,291		△ 3,572	281	
投資有価証券売却損益・純額			△ 706		5,442	△ 6,148	
その他損益・純額			△ 18		△ 222	204	
		△ 0.6	△ 4,048	0.3	1,788	△ 5,836	-
税金等調整前四半期純利益		6.5	43,925	6.5	42,968	957	2.2
法人税等		2.0	13,809	2.8	18,499	△ 4,690	△ 25.4
持分法による投資損益		△ 0.1	△ 73	0.0	109	△ 182	-
四半期純利益		4.4	30,043	3.7	24,578	5,465	22.2
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.8	△ 5,353	△ 0.9	△ 6,075	722	-
当社株主帰属四半期純利益		3.6	24,690	2.8	18,503	6,187	33.4

(連結包括利益計算書)

## 【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	27年3月期	26年3月期	増減
		自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	(△は減少)
当期純利益		137,146	102,124	35,022
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		34,295	9,348	24,947
為替換算調整額		94,117	71,554	22,563
年金負債調整額		8,159	19,881	△ 11,722
デリバティブ未実現損益変動額		△ 950	179	△ 1,129
その他の包括利益(△損失) 合計		135,621	100,962	34,659
当期包括利益		272,767	203,086	69,681
控除: 非支配持分帰属当期包括損益		△ 32,630	△ 27,860	△ 4,770
当社株主帰属当期包括利益		240,137	175,226	64,911

## 【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期第4四半期 連結会計期間	平成26年3月期第4四半期 連結会計期間	増減
		自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日	(△は減少)
四半期純利益		30,043	24,578	5,465
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		12,884	△ 7,096	19,980
為替換算調整額		△ 28,585	△ 18,177	△ 10,408
年金負債調整額		6,337	16,666	△ 10,329
デリバティブ未実現損益変動額		65	△ 772	837
その他の包括利益(△損失) 合計		△ 9,299	△ 9,379	80
四半期包括利益		20,744	15,199	5,545
控除: 非支配持分帰属四半期包括損益		△ 6,213	△ 7,843	1,630
当社株主帰属四半期包括利益		14,531	7,356	7,175

## (3)連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成25年3月31日現在残高	40,363	75,226	1,979,552	△ 124,225	△ 102,046	1,868,870	155,916	2,024,786
包括利益(損失)								
当期純利益			80,996			80,996	21,128	102,124
有価証券未実現損益変動額				9,819		9,819	△ 471	9,348
為替換算調整額				67,691		67,691	3,863	71,554
年金負債調整額				16,577		16,577	3,304	19,881
デリバティブ未実現損益変動額				143		143	36	179
包括利益						175,226	27,860	203,086
自己株式取得					△ 23	△ 23		△ 23
自己株式売却		△ 1			382	381		381
当社株主への配当金			△ 24,097			△ 24,097		△ 24,097
非支配持分への配当金							△ 6,264	△ 6,264
新株予約権		281				281		281
非支配持分との資本取引及びその他		1				1	72	73
平成26年3月31日現在残高	40,363	75,507	2,036,451	△ 29,995	△ 101,687	2,020,639	177,584	2,198,223
包括利益(損失)								
当期純利益			118,553			118,553	18,593	137,146
有価証券未実現損益変動額				33,954		33,954	341	34,295
為替換算調整額				83,632		83,632	10,485	94,117
年金負債調整額				4,916		4,916	3,243	8,159
デリバティブ未実現損益変動額				△ 918		△ 918	△ 32	△ 950
包括利益						240,137	32,630	272,767
自己株式取得					△ 62	△ 62		△ 62
自己株式売却		△ 44			848	804		804
当社株主への配当金			△ 28,929			△ 28,929		△ 28,929
非支配持分への配当金							△ 6,600	△ 6,600
新株予約権		125				125		125
非支配持分との資本取引及びその他							31,088	31,088
平成27年3月31日現在残高	40,363	75,588	2,126,075	91,589	△ 100,901	2,232,714	234,702	2,467,416

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	27年3月期	26年3月期	増減
		自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	(△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		137,146	102,124	35,022
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		122,909	141,440	△ 18,531
(2) 段階取得に係る再評価益		△ 21,224	—	△ 21,224
(3) 投資有価証券売却損益		703	△ 5,489	6,192
(4) 法人税等調整額		16,918	17,726	△ 808
(5) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		16,143	7,015	9,128
(6) 資産及び負債の増減				
受取債権の増加		△ 11,384	△ 24,325	12,941
棚卸資産の減少		8,919	57,973	△ 49,054
営業債務の増加・減少(△)		△ 14,304	7,244	△ 21,548
未払法人税等及びその他負債の増加・減少(△)		11,096	△ 2,933	14,029
(7) その他		△ 3,191	△ 8,243	5,052
小計		126,585	190,408	△ 63,823
営業活動によるキャッシュ・フロー		263,731	292,532	△ 28,801
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 56,943	△ 70,285	13,342
2. ソフトウェアの購入		△ 26,554	△ 24,589	△ 1,965
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		37,164	18,635	18,529
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 37,244	△ 20,023	△ 17,221
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)		1,273	△ 4,182	5,455
6. 関係会社投融资及びその他貸付金の増加		△ 6,309	△ 4,344	△ 1,965
7. その他		△ 31,895	△ 20,690	△ 11,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 120,508	△ 125,478	4,970
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		4,530	1,752	2,778
2. 長期債務の返済額		△ 8,619	△ 6,630	△ 1,989
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		△ 8,332	5,358	△ 13,690
4. 親会社による配当金支払額		△ 26,510	△ 19,275	△ 7,235
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 6,600	△ 6,264	△ 336
6. 自己株式の取得(純額)		△ 62	△ 22	△ 40
7. その他		—	△ 13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 45,593	△ 25,094	△ 20,499
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		24,687	17,217	7,470
V. 現金及び現金同等物純増加		122,317	159,177	△ 36,860
VI. 現金及び現金同等物期首残高		604,571	445,394	159,177
VII. 現金及び現金同等物期末残高		726,888	604,571	122,317

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ①連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 273社

主要会社名 : 富士フイルム(株)、富士ゼロックス(株)、富山化学工業(株) 他

## ②持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 : 41社

主要会社名 : (株)サンリッツ、協和キリン富士フイルムバイオロジクス(株) 他

## ③主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

下記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (減価償却方法の変更)

当社グループにおける有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用しておりましたが、平成26年4月1日より、主に定額法に変更しております。

当社グループは、近年における事業環境の変化を受け、主要設備の稼働計画及び投資計画の検討と見直しを実施致しました。その結果、今後の主要設備の稼働計画の変更に伴い、より安定的な生産体制の構築と、生産の平準化が見込まれております。また、今後の設備投資計画について、既存設備の更新及び合理化を中心に予定していることから、今後の設備稼働の安定的な推移が見込まれております。定額法の適用は、これらの資産の費消パターンをより適切に反映し、使用期間にわたって費用配分を適切に対応させるための合理的な方法であると判断しております。米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書250に基づき、この減価償却方法の変更は見積の変更として将来にわたって適用され、遡及修正はしておりません。

この変更により、従来の方と比較して、平成27年3月期における税金等調整前当期純利益及び当社株主帰属当期純利益はそれぞれ7,868百万円及び4,977百万円増加し、1株当たり当社株主帰属当期純利益は10円32銭、潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属当期純利益は10円29銭増加しております。

## (セグメント情報)

## 1) 連結会計年度

## ① 事業別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	27年3月期		26年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージング ソリューション :							
外部顧客に対するもの		14.5	361,033	15.3	373,624	△ 12,591	△ 3.4
セグメント間取引			2,391		2,371	20	-
計			363,424		375,995	△ 12,571	△ 3.3
インフォメーション ソリューション :							
外部顧客に対するもの		38.2	953,541	38.3	933,844	19,697	2.1
セグメント間取引			2,176		1,442	734	-
計			955,717		935,286	20,431	2.2
ドキュメント ソリューション :							
外部顧客に対するもの		47.3	1,178,031	46.4	1,132,485	45,546	4.0
セグメント間取引			10,117		9,525	592	-
計			1,188,148		1,142,010	46,138	4.0
セグメント間取引消去			△ 14,684		△ 13,338	△ 1,346	-
連結 合計		100.0	2,492,605	100.0	2,439,953	52,652	2.2

## 【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	27年3月期		26年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
イメージング ソリューション		5.7	20,731	1.0	3,590	17,141	477.5
インフォメーション ソリューション		8.5	81,151	7.8	72,916	8,235	11.3
ドキュメント ソリューション		8.5	101,345	8.4	95,995	5,350	5.6
計			203,227		172,501	30,726	17.8
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 30,829		△ 31,693	864	-
連結 合計		6.9	172,398	5.8	140,808	31,590	22.4

(注1) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション : メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメント ソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

(注2) 当社グループにおける有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用しておりましたが、平成26年4月1日より、主に定額法に変更しております。この変更により従来の方法と比較して、当連結会計年度のセグメント別の営業利益がイメージング ソリューションで1,062百万円、インフォメーション ソリューションで5,900百万円、全社費用及びセグメント間取引消去で906百万円増加しております。

## 【総資産】

単位 百万円

科目	期別	27年3月期 平成27年3月31日現在	26年3月期 平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)	
				増減額	増減率
総資産：					%
イメージングソリューション		322,297	322,099	198	0.1
インフォメーションソリューション		1,457,885	1,336,082	121,803	9.1
ドキュメントソリューション		1,224,191	1,141,214	82,977	7.3
計		3,004,373	2,799,395	204,978	7.3
セグメント間取引消去		△ 5,441	△ 4,118	△ 1,323	-
全社		557,637	431,692	125,945	29.2
連結 合計		3,556,569	3,226,969	329,600	10.2

## 【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別	27年3月期 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	26年3月期 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	増減 (△は減少)	
				増減額	増減率
減価償却費：					%
イメージングソリューション		11,071	13,488	△ 2,417	△ 17.9
インフォメーションソリューション		51,035	68,587	△ 17,552	△ 25.6
ドキュメントソリューション		58,705	56,122	2,583	4.6
全社		2,098	3,243	△ 1,145	△ 35.3
連結 合計		122,909	141,440	△ 18,531	△ 13.1
設備投資額：					%
イメージングソリューション		7,909	9,260	△ 1,351	△ 14.6
インフォメーションソリューション		29,353	32,424	△ 3,071	△ 9.5
ドキュメントソリューション		17,261	23,926	△ 6,665	△ 27.9
全社		1,604	1,394	210	15.1
連結 合計		56,127	67,004	△ 10,877	△ 16.2

## ②所在地別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	27年3月期		26年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		51.2	1,275,773	53.6	1,306,982	△ 31,209	△ 2.4
セグメント間取引			429,779		398,269	31,510	-
計			1,705,552		1,705,251	301	0.0
米州							
外部顧客に対するもの		16.3	407,004	15.6	380,897	26,107	6.9
セグメント間取引			44,930		43,146	1,784	-
計			451,934		424,043	27,891	6.6
欧州							
外部顧客に対するもの		9.1	225,454	9.4	228,840	△ 3,386	△ 1.5
セグメント間取引			19,853		20,142	△ 289	-
計			245,307		248,982	△ 3,675	△ 1.5
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		23.4	584,374	21.4	523,234	61,140	11.7
セグメント間取引			340,456		342,876	△ 2,420	-
計			924,830		866,110	58,720	6.8
セグメント間取引消去			△ 835,018		△ 804,433	△ 30,585	-
連結 合計		100.0	2,492,605	100.0	2,439,953	52,652	2.2

## 【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	27年3月期		26年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日		増減額	増減率
営業利益(△損失) :		%		%			%
日本		5.7	98,018	4.5	76,689	21,329	27.8
米州		2.6	11,642	2.8	11,907	△ 265	△ 2.2
欧州		1.5	3,748	△ 0.1	△ 192	3,940	-
アジア及びその他		7.0	64,416	6.1	52,449	11,967	22.8
セグメント間取引消去			△ 5,426		△ 45	△ 5,381	-
連結 合計		6.9	172,398	5.8	140,808	31,590	22.4

## 【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別	27年3月期		26年3月期		増減 (△は減少)	
		平成27年3月31日現在		平成26年3月31日現在		増減額	増減率
長期性資産 :							%
日本			363,493		378,597	△ 15,104	△ 4.0
米州			48,208		38,924	9,284	23.9
欧州			45,636		49,728	△ 4,092	△ 8.2
アジア及びその他			70,040		62,988	7,052	11.2
連結 合計			527,377		530,237	△ 2,860	△ 0.5

## 【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	27年3月期		26年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		41.2	1,026,542	42.5	1,036,856	△ 10,314	△ 1.0
海外							
米州		18.7	466,541	17.9	436,684	29,857	6.8
欧州		11.6	289,277	12.0	292,762	△ 3,485	△ 1.2
アジア及びその他		28.5	710,245	27.6	673,651	36,594	5.4
計		58.8	1,466,063	57.5	1,403,097	62,966	4.5
連結 合計		100.0	2,492,605	100.0	2,439,953	52,652	2.2

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

## 2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

## ① 事業別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期第4四半期 連結会計期間		平成26年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月 31日		自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月 31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		12.5	84,510	14.3	95,591	△ 11,081	△ 11.6
セグメント間取引			631		541	90	-
計			85,141		96,132	△ 10,991	△ 11.4
インフォメーションソリューション :							
外部顧客に対するもの		39.9	270,368	39.5	262,655	7,713	2.9
セグメント間取引			547		433	114	-
計			270,915		263,088	7,827	3.0
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		47.6	322,561	46.2	307,319	15,242	5.0
セグメント間取引			3,038		2,530	508	-
計			325,599		309,849	15,750	5.1
セグメント間取引消去			△ 4,216		△ 3,504	△ 712	-
連結 合計		100.0	677,439	100.0	665,565	11,874	1.8

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション : メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

## ② 所在地別セグメント情報

## 【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期第4四半期 連結会計期間		平成26年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月 31日		自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月 31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		43.2	292,878	45.8	304,616	△ 11,738	△ 3.9
海外							
米州		17.8	120,304	16.3	108,329	11,975	11.1
欧州		10.5	71,454	11.9	78,874	△ 7,420	△ 9.4
アジア及びその他		28.5	192,803	26.0	173,746	19,057	11.0
計		56.8	384,561	54.2	360,949	23,612	6.5
連結 合計		100.0	677,439	100.0	665,565	11,874	1.8

(有価証券関係)

単位 百万円

	27年3月期 平成27年3月31日現在				26年3月期 平成26年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
社債	19,000	34	1	19,033	16,626	9	-	16,635
小計	19,000	34	1	19,033	16,626	9	-	16,635
投資有価証券								
国債及び外国政府債	262	9	-	271	270	18	-	288
社債	2,000	-	2	1,998	6,000	77	-	6,077
株式	53,161	97,872	305	150,728	47,470	51,593	363	98,700
投資信託	15,408	9,372	-	24,780	21,305	4,843	771	25,377
小計	70,831	107,253	307	177,777	75,045	56,531	1,134	130,442
合計	89,831	107,287	308	196,810	91,671	56,540	1,134	147,077

- ・ 本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は全て売却可能有価証券に分類されます。

(1株当たり情報)

	27年3月期	26年3月期
1株当たり株主資本	4,630円00銭	4,192円43銭
1株当たり当社株主帰属当期純利益	245円94銭	168円07銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属当期純利益	245円18銭	167円63銭

(重要な後発事象)

当社は、iPS細胞を開発、製造する米国企業Cellular Dynamics International, Inc.の買収について、同社と平成27年3月30日に合意しました。この合意に基づき以下の通り公開買付けを開始しました。

買付けの概要: 当社米国持株会社傘下に設立した子会社によるCellular Dynamics International, Inc. 普通株式の公開買付け

買付け価格: 1株当たり16.5米ドル

買付け期間: 平成27年4月3日より4月30日(米国東部時間)(期間延長の可能性あり)